

第88回 横浜市公立大学法人評価委員会会議要録	
日時	令和4年3月14日(月) 14時00分～16時00分
開催場所	市庁舎18階 みなと1・2・3会議室
出席委員	工藤委員長、有賀委員、今市委員、大久保委員、河合委員
欠席委員	なし
法人	小山内理事長、相原学長、中條副学長、遠藤副学長 ほか
事務局	関森大学担当理事、大塚大学調整課長、中村大学調整課担当係長 ほか
開催形態	公開(傍聴者 なし)
議題	1 第87回横浜市公立大学法人評価委員会会議要録(案)について 2 令和2年度 公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の主な留意点に対する法人の取組状況 3 令和3年度における情報管理案件について 4 第4期中期目標・第4期中期計画について 5 その他
決定事項	

議 事	<p>主要な発言は、以下のとおり。 (○：委員発言、△：法人・事務局発言)</p> <p>※議題1について<資料1> 特に意見なし</p> <p>※議題2について<資料2> (法人より資料2の説明) 特に意見なし</p> <p>※議題3について<資料3></p> <p>△昨年、学内で完結するはずのメールや学内での発言と思われる音声が学外に流出し、一部写真週刊誌で報道される案件が起こっている。この案件は学内の情報管理にかかわる問題と考えられ、来年度に行う年度評価や第4期中期目標・中期計画の策定に影響があると考えている。そこで、現時点での法人の調査状況等を報告してもらい、委員から指摘、助言をいただきたい。</p> <p>(法人より資料3の説明)</p> <p>○学内で調査途上ではないか。この3つの案件はいずれも元教授に関わる案件か。市長選の流れの一環か。</p> <p>○1の案件について、提供者を特定できないということだが、A教授もしくは元教授が第三者に転送しないと流出しないと思うが、A教授が第三者に転送したというのはいり得たのか。それ以外に流出するのが想像できないが。</p> <p>△A教授や同僚の教授から状況を確認したが自身が流出したものではないと証言を得ている。</p> <p>○登場人物は2人しかいないので、自分でないと言ったらもう1人の人しかありえないのに、どうなっているのか。</p> <p>○OCCとかはどうなっているのか。</p>
-----	---

△差出人は元教授、宛先は黒塗りされている。メールの内容から推測される人物にも流出の確認は取れなかった。CC に宛先が入っているということではないので、2 人の間で交わされたメールと考えられる。

○CC がなければその 2 人のどちらかしか考えられない。多くの企業や官庁で外に出すメールもパスワードがついていたりチェックされたりしているようであるが、学外に出すメールはチェックはかかっているのか。

△学外のうち初めて送るアドレスへのメールは送信の時に確認作業を要する仕組みになっており、誤配信セキュリティがかかっている。本件の掲載メールは学内のメールであったと考えられるため、チェックはなかったと思われる。

○学内のメールが外に出たとなるとハードコピーしたか、転送したかと考えられる。そういうのはチェックできないのか。

△実際学内のメールのコピーをとってネットニュースに流すという行為をだれが行ったのかチェックするのは困難な状況だった。

○大学の情報管理は今までのままでよいのか、学外に流出しないようにあるいは関係ないことに使われないように、情報管理として今まで以上に見直ししながら、市とも協力しながらどう立て直すのか考えていく必要があるのではないかと。漏れ場所をふさいでおかないと今後コンプライアンス上の問題になるおそれもありうるので、検討をお願いしたい。

※議題 4 について<資料 4 ><資料 5-1><資料 5-2 >

(法人より資料 4 の説明、その後、事務局より資料 5-1 及び資料 5-2 の説明)

○1 期 6 年でもいいか。第 3 期は平成 29 年度から令和 4 年度まで、次は令和 5 年度から令和 10 年度になるか。

○中期計画の考え方について説明があったが、市からの説明が急に変わったような気がする。人口減少や財政が先々不透明だとか言われていて、そんな中でも必要なもの、そうでないものをメリハリをつけていこうというのが前々の考え方だったように行政から聞いているが、改めてこれが出てきたとしても市の考え方は基本的に変わらないということでもいいか。設備投資するにしても教育、医療の分野にしても、6 年くらいは見据えないといけないので 6 年というのはいい計画だと思う。6 年を見据えながら決めたことが、財政ビジョンはわかるが、何でもかんでも縮減ということではいかがなものかという気もするので、そこは基本的には考え方は変わらなくてよいということでもいいか。

△市長選があったのは事実で、大きな市政の転換期であることは間違いないと思っている。その中で、継続しなければいけないことと革新していかなければならないことと、メリハリというのは、総論としては変わらない。ただ、優先順位のつけ方は時々の民主主義の選挙を通じて変わってくるということはややある。財政ビジョンのような財政計画は今回初めて出したものではない。市政の運営に当たっての危機感をまず職員が理解しなければならない。議会とともに市民とも共有しなければならない、という思いの中で、改めて予算編成と合わせて財政ビジョンを出したものである、その点は理解いただければと思う。まさに今予算市会で議論を活発にしている中で、継続すべきもの、守るべきもの、革新していくべきものを、これを令和 4 年度に市を挙げてやっていこうとしている。令和 4 年度に次期第 4 期中期目標を議案として出さなければならない私たちにとっては、同じシチュエーションの中で、厳しい環境の中で、どうやって市大は生き残っていくのか、市大に今後とも継続してもっと発展してもらうために、どのように体力をつけてもらわないといけないかという議論をしていくに当たり、財政ビジョンを改めて法人側に理解してもらい、一緒に議論していきたいという趣旨である。

○市政の転換期は分かる。市民目線でメリハリをつけてほしい。市大のことで言えば、今ま

での議論はそのとおりで、コロナ禍の中で貢献と期待と実績をあげてきたので、横浜市の行政として医療と教育は重要と思うので、事務局としても頑張してほしい。
大学の説明でいくつか質問がある。資料4のI教育の〈検討の方向性（考え方）〉の「データ思考の出来る人材」とは具体的にはどういったことを言っているのか。

△データサイエンスだけでなく、いろいろなことを考えるときにデータから物事を思考できるという意味である。全ての学部、研究科の人たちが、データを使って思考ができるという意味で文部科学省で使われている。

○データを使って様々なものを発見し、研究等することは必要だと思う。今の学生は、親和性があり、若い時から慣れている人が多い。一方では、情緒的な、例えば地域貢献とか、人間的なところも両立させるような取組方をしないと、もうデータは使って当たり前なので、最終的な決断は人間がやるので、それを教育の1つの柱にしてほしい。

△文部科学省の中央教育審議会大学分科会の委員として、市の説明に解説を加えたい。資料5-1の「国立大学における大学改革の取組を踏まえた取組の強化」とあるが、特に力を入れて議論されているのが、地域の大学として、知の拠点となることである。文部科学省科学技術・学術政策研究所が作った資料に市大についての記載があり他の研究機関と共著で論文を出している大学としては市大が日本で1番であるという評価がされている。生命科学の分野では、大学の規模等で補正した値で、市大の研究レベルが日本で2番目に高いという評価もされている。知の拠点として今後も研究に励んでいきたい。

△情緒的という部分については、資料4の2ページ冒頭にある「リベラルアーツ教育をさらに発展させ」というところで考えている。「リベラルアーツ教育」を行っている共通教養課程の再構築にも取り組んでいるところである。データ思考については、学部によりレベル感はあるが、これまでデータ思考が進んでいなかった国際教養学部の学生にも、情緒的な部分をデータを使って説明していくために、オープンデータも含め、どこにデータがあって、それをどのように分析して自分の主張の裏付けにつなげていけるようなスキルを身に付けさせる教育体系を考えている。

○資料4のうち、区分はこれでいいのか。区分が多くなればなるほどダブるところが多くなる。書くのも書きづらい部分があるし、見る方もあちこち見なければならぬところがある。分かり易くするにはこれでいいのか。2ページの教育の項目で言うと、(1)の1の「全学横断的な教育」、(2)の「領域横断教育」、(3)の1で「ハイブリッド授業等活用」とある。このような区分にすると、同じことを別のところでも言っているような、中身が同じになってしまうか、気になった。それから、(1)の3で「大学院重点化」とあるが、大学院を充実していくということであれば、「大学院の充実」とした方が分かり易いかもしれない。目標の方向性としてダブリとか落ちているのがないかが気になる。世の中が望んでいるのは、基礎学力がしっかりしていて、語学力に力点を置いた教育をする、かつ、見識を持った人材を育成するなどということではないか。それから、4ページのⅢ医療の(4)の1「多様な働き方の推進」とあるが、これは病院だけのことでなくて、7ページのⅦ法人経営の(3)の1「働き方改革の推進」とあり、全学を通じて必要だと思うので、ダブって書くのか、1か所にまとめるのか。他に、6ページのⅥ施設整備の(2)の1で「社会的要請への実現」とあるが「対応」でなく「実現」でいいのか。また、同じページの(2)の4で、ここでも「働き方改革」ある。区分の仕方と小項目の立て方について、市民にもわかりやすく、見やすい形で再考の余地があるのではないか。

△言葉の整理がもう少し必要などところがあるが、「ハイブリッド授業」は、領域横断や全学横断という意味ではなく、対面とリモートの両方を一緒に行うという授業の形式で、別のものである。また、「大学院の重点化」というのは、大学院だけを独立して動かすという話ではなく、大学院生を増やして研究を推進するという意味でとらえてもらいたい。誤解を招かないような表現を検討したい。

△補足すると、まず、2ページの(1)の1「全学横断的」とは、リベラルアーツを基礎に専門

性を深めていこう、アクティブラーニングという取組を進めていこう、あるいはデータ思考を進めていこう、といったことを全ての学部に着目させていく意味と理解している。(2)の「領域横断的」とは各学部の専門性を他学部の学生も学ぶことによって知識の幅を広げていこう、ということで内容が異なっているのだが、指摘を受け、文言を整理していきたい。一般にいう「大学院重点化」へ移行する予定はない。ここでの意味は、特に理系の学生について学部4年での知識の習得が難しいため、学部大学院併せて6年間での教育を踏まえ、大学院の教育を充実していく必要があるという意味である。しかし、通常使用されている意味ではないため、誤解を生むことになるので、文言の修正を行いたい。

○ I教育の(1)(2)(3)(4)はこのまま立てるのだろうが、この中の(1)(2)(3)は書き方によって変わるのかなという認識ぐらいだった。(4)の「ダイバーシティ&インクルージョン教育」は難しい。1、2、3の3つがここに入るのか疑問がある。修正があつて綺麗な形で出てくるという理解でよいか。

△まだ検討中なのでこれが最終決定ではない。

△ダイバーシティも前回の議事録から、用語の用い方については注意した方がよいということや、働き方改革について病院だけでなく全体で改革する表現にした方がよいと、既に指摘してもらっている。更に精査して分かり易い文言と実態に即した内容に整理していきたい。

○ 6ページの(1)の「最高の医療」とは？Ⅲ医療のところ、「高度で質の高い医療」というのがあるのでそのようなものだと思うが、「最高の医療」なんて言葉を使うのか。

△「最高水準の」と書くべきかと思う。

○ I教育、Ⅱ研究、Ⅲ医療、と並んでいるところのⅥで施設整備は次元の違う話が突然出てきた感じがする。そうするとオーバーラップするのも当たり前である。新機軸を出さなければならぬのかもしれないが、今までの項目として概ね網羅されているような気がする。意図がよくわからない。

△ダブリがあるのではという話だが、計画項目を立てるに当たり、教育、研究、医療、施設整備も含めて、学内の機能を縦割りにして、そこで計画の見出しを立てている。議論の中でグローバルや地域貢献は全ての機能に関わる横串的要素であるとの指摘があった。そこで、ダブリする項目には【】を付けてお互い参照できるような形で現在作っているところである。

△「最高の医療」の部分は、医学部・附属2病院等再整備事業で話し合っただけで作った標語である。公的な文書には即さないため、改めていきたい。

○市大として市民向けにアピールポイントをまとめたり宣伝するときの表現と、議会にも出して後々評価の対象とする項目建てや表現は別に考えた方がいいのではないか。

○施設整備は他の項目に収まるのではないか。

○ 7ページのⅦ法人経営の(1)の2「組織を慮ることのできる教職員の育成」について、構成員のベクトルを一つにしたチームワークとか、構成員が一丸となつてとかを言いたいのだろうか。「組織を慮る」だと、理事長や学長の顔色を見て、ということにならないか。それから、3の「情報漏えい事故」の部分は過年度の事故のフォローに限定されているように思えるが、議事3にあったようなことも含めて対応したいということだとすれば、タイトルは、「情報漏洩事故の根絶と個人情報保護の推進」とか、情報全体をカバーする表現の方がいいのではないか。

○Ⅶ法人経営のところについて、資料3の情報管理案件は特殊案件なのでおいておくが、法

人内ではどこが責任部署として司っているのか。一般企業では、リスク管理部とか、コンプライアンス統括部とか、組織全体のルールが守られているか、統括的に管理している部署があるのが普通。そろそろそういった部署があった方がいいのではないかと、理事長学長のリーダーシップのもとと書かれているが理事長学長はそればかりやっているわけではない。やはりこういう考え方に基づく部署があって、そこが理事長学長の直轄の中で機能するという作り込みがそろそろ必要かと思われる。コンプライアンス委員会がよく出てくるが、どういう権限があってどういう組織上の位置づけなのか。単なる委員会なら機能がない。いろいろな事故や事件が起きていて、そろそろそういった自己責任、自主責任、ガバナンスの強化というのを新しい中期計画の中で記載するのであれば、組織建てでも必要かと思う。

△コンプライアンス、ハラスメント、研究不正等について、これまで総務課、人事課、研究推進部とそれぞれで担っていたものを、来年度から機構改革を行い、コンプライアンスの関係は部署を統合して体制を強化するよう準備を進めている。一括して統括して見渡せるような見直しを行っている。風通しのよい組織、チーム力で力を発揮できる組織を目指していきたいと思っているので、指導をお願いしたい。

○資料5-1に「国立大学における大学改革の取組を踏まえた取組の強化」とあるが、あまり盲目的に国立大学を見習うのはどうかと思うので、「国立大学・・・の取組も参考として・・・」という表現もありうるのではないかと。資料5-2の最後のページの上の方に「公共建築物の規模効率化目標」とあるが、これは2021年を基準点にして現状より増やさないという方針のようである。ただ基準点より増やさないということで気を付けた方がいいことは、基準時点でみんなが幸せな調和水準になっているかということ。トータルはこのくらいにして、という総量規制は分かるが、大学の面積を全く増やしてはいけないと言われたら困るだろう。そこは財政当局に理解してもらいながら、時々事情や予定変更などを踏まえつつ、個別にかつ適切に対応されることを希望したい。

○資料4の5ページのIV地域貢献について、(3)の2の「戦略的なエクステンション」とはどのようなものか。あと、3の「リカレント教育との接続となるエクステンション講座」とあるが、おそらく公開講座とかを入口にして、さらに大学院で学びたい人を開拓したいということだと思うのだが。さらに、上の方に下線の引いてある「社会人の学び直しによる地域が必要とする人材を育成するリカレント教育を推進」とあるが、リカレント教育とは、社会人が大学院に入るのを開拓したいということだと思うのだが、必ずしも地域に貢献したいという動機で入るとは限らず、社会人の学び直しの動機や目的は人それぞれだと思うので、無理に地域貢献に載せなくても別のところで入れた方がよいのかと思った。

△(3)の2の「市大ならではの戦略的な」というところでは、例えば、商学部と医学部をコラボレーションした人材育成等、特色に合わせた戦略という意味である。

△確かに地域貢献より教育に入れた方がよいものもあると思った。リカレント教育と接続となるエクステンション講座については、仕事をリタイアした人が公開講座に出たことをきっかけとして大学院を目指す。そういった人をイメージしている。

※議題5について<その他>
特に意見なし

資 料 ・ 特記事項	〔配付資料〕 資料 1 第 87 回横浜市公立大学法人評価委員会会議要録（案） 資料 2 令和 2 年度横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の留意点に対する法人の 取組状況 資料 3 令和 3 年度における情報管理案件について 資料 4 公立大学法人横浜市立大学 第 4 期中期計画策定 進捗状況について 資料 5-1 公立大学法人横浜市立大学第 4 期中期目標について 資料 5-2 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（素案）（抜粋版） 〔参考〕 公立大学法人横浜市立大学関係資料
------------------	---